

平成 21 年度新宿区外部評価委員会第 3 部会
第 5 回会議要旨

< 出席者 >

外部評価委員 (5 名)

名和田部会長 (副会長)、入江委員、富井委員、芳賀委員、渡辺委員

事務局 (3 名)

木内行政管理課長、大竹主査、担当 1 名

< 開催日 >

平成 21 年 9 月 17 日 (木)

< 場所 >

区役所本庁舎 401 会議室

< 開会 >

【部会長】

今日はヒアリングと視察等を終えた段階での意見を出し合って、評価のための意見交換をすると、そういう趣旨でございます。

【委員】

一つのテーマについて、私はこう考えるけども、皆さんはどうなんだろうと、少なくともここの第3部会で集約した意見を出したいと考えます。

もう一つは、私ども第3部会の抱えているテーマは、数量的には比較的少ないんですけども、あれを4人が4人全部を書くとなると、相当負担の重い仕事で、仮にこういう場で分担ができれば、作業量を減らすことができるという思いもあります。

そういう意味で、それぞれの意見を部会の意見になるのかどうかということのすり合わせというか、記録が必要なんじゃないのかなと思っておりまして、私は、そういう意味では、ちょっと今日はテーマを2つ持ってきているんです。そのテーマのことは一たん置いて、後ほどまたしゃべります。

【部会長】

そういう意味では、特にヒアリングや視察を行ったテーマについて感想を出してみて、何か自分の感じ方が極端におかしいかどうかということを確認するだけでも、相当、今後、安心して作業ができるということがありますね。

その意味では、ヒアリング、視察の対象となっている事業について、今日意見交換を試みるというやり方でもいいかなと思います。

【委員】

ここで仮に評価意見が集約できたとしても、それと、例えば協働事業のことで言うと、協働事業評価報告書というのが支援会議のほうから出ていますよね。その分野の審議会みたいところでまとめた報告書、いわば公式見解と我々の意見というのがどういうふうにできたらいいのか、確認をしておきたい。「文化・歴史資源の整備・活用」事業でも、文化芸術の振興に関する報告が出てきていますので、こういうものと我々の意見とをどう位置づけたらいいのか、一応議論をしてご意見を伺ってみたいというのがきょう持ってきたテーマなんですよ。

【委員】

その点に関してなんですけど、私もこの前のヒアリングを通して、もう一度自分なりに整理したいと思ったのが、私たちの作業は、そういう事業が本当に必要だったのかどうかということまで問うのか、それとももう少し外部評価シートに沿って、事業の正当性ということではなくて、それが計画されて実行された中で評価しているというその部分を評価するのか、段階が違ふと思うんですが、事業そのものの評価に踏み込んでしまうと、作業としてはすごく大がかりなものになるのかなと思います。

ですから、それはそういう委員会が報告書をまとめている中で触れているのであれば、私はそこにお任せして、もう少しその事業そのものが計画どおり行われたのかということに焦点を絞ったほうがいいのかと思っています。あと今回この課題として出されているチェックシートを使って評価するかどうか。これは私もまだあまりちゃんとじっくり取り組んでいないんですけど、これだけやっているとかかなり機械的な作業というか、それはそれで深みが出てこないかもしれないなという気もするんですね。

ですから、そこを少しバランスをとりながらなんでしょうけれども、どうしてその事業が必要だったのかというようなところは、私たちの役目とは切り離してもいいんじゃないかと思っています。

【委員】

協働提案事業のみならず、そこの我々の評価対象になっている事業について、その事業そのものの是非まで問題にするのかどうかということですよ、協働事業じゃなくても。

【部会長】

例えば、極端な話が地区協議会なんて要るのかとか、ここで果たして出してよいのか。それは前回の委員会のときに非常に感じて、それはこの委員会の仕事ではないのかもしれないけれども、でもどうしてもこういうチェックシートに従ってやっていくと、そこと関係しているということにならざるを得ないんじゃないかと、土台がこれはあまり必要な事業じゃないと判断していれば、どうしてもこういったチェックシートの作業にも響いてきますよね。

だから、基本はこの事業が必要であることを前提した上で、どこまで進行したと考えられるかについてチェックしていくということでしょうけれども、どうしてもその事業の必要性という根本的なことについても、一定の判断を持たざるを得ないという感じはするんですよ。

【委員】

結局、内部評価の指標とか定量化されて、それがあがる程度いっていると、評価としてはうま

くいっていますと評価の言い方になるわけですよ。そういう定量化された数値だけでこの事業を評価していいのかといったら決してそうではない。そのことに関して、下に進捗状況を見ると、取り組み方針とか前年度とか年度が書かれていて、ここのところは結構定性的には内部評価としては何か書けるところなんですよね。この書いているところに関して、我々は上の4つの視点からの評価というのもあるんだけど、そこで改善が必要であるようなことに関して下に述べられているから、その辺をそういう改善の方法でいいのかどうか悪いのかどうかという意見をついつい言ってしまうというか。

【部会長】

だから、ここを定性的とおっしゃった記述欄を書く上では、どうしてもこの事業が少なくともなぜ必要であるかということについての政策理念、政策目的について、我々は何らかの判断をしないと書けないですね。だから、去年の記憶をたどると、例えば商店街振興について、アドバイザーがなかなかいいということで、行政よりもいい評価をしたということがありました。あれはあの活動がすばらしいものであったとヒアリングで確かめられたんだけど、じゃなぜすばらしいと思ったかという、一定の判断をしてるんですよ、その事業の意義なり存在理由なり。だから、そこは切り離せないんだけど、あまりそこばかりやっていると、評価の枠を超えてしまうんで、作業をするときの基本スタンスとしては、比較的禁欲的な態度でいって、結果として、しかし理念的な判断がというふうになるのかなと思うんだけど。

【委員】

皆さんで、今回この部会としてはこういうスタンスでいこうという確認がとれれば、そういうまとめで意見を出せると思うんです。

【部会長】

抽象的な確認というよりは、いくつかのものについて言ってみたほうがいいような気がしますね。事務局としては今のはどうですか。去年はどうだったっけということと、あと外部評価の作業の基本的考え方についてどうですか。政策的是非の問題というものは、基本的にはこの委員会の部分ではないと一応みんな了解しながら、しかしその問題が全く抜きでこういうことができるかというところでもないというジレンマみたいなものなんですけど。

【事務局】

基本的には、外部評価委員会の設置条例の中で外部評価委員会の行うべき仕事というのが大きく2つ規定されておまして、1つが、「区の行った評価について、評価対象としたものについて検証していく」という規定。もう一つが、「その他区長会の諮問を受けて検討する」というのがありますので、この政策、この事業そのものの是非の部分について意見を言っていくとなると、条例の趣旨から反するという気がします。

条例のほうの文言を読むと、区が実施する施策事業について、区長が別に定める成果指標等を用いることにより、その達成度、効率性、成果、妥当性等分析及び検証することをいうことになっておりますので、内部評価の評価内容を見て、それについて分析・検証するという部分にとどまると考えます。

【部会長】

基本スタンスはそれで実際やってみて、この事業は本当は何のためだったんだろうとか、その観点が差し挟まれたら、これはBとか言っているけどAじゃないのとかCじゃないのか、そういう議論に当たるとことはそれは当然あり得ると、大体そんな基本のスタンスで、具体的に意見交換をしてみましようか。

【事務局】

あと、昨年は皆さんにご議論いただいたものを会議録に起こしまして、事務局のほうで、その発言内容から4つの視点に相当するところに振り分けをして、それをたたき台として、重複する部分について整理をし、各部会長に相談をさせていただいて、文章的にまとめていきました。

ですから、全体会にお示した案文では、部会で話し合われた内容については入ってはいるんですけども、それは先ほどからご議論になっているように、それが部会としての意見であると明確に確認された部分なのかどうかというと、その段階では、必ずしもそうはなっていない部分があるという気はします。

【部会長】

第3部会は、項目がさっき少ないとおっしゃいましたけど、昨年度はもっと少なかったと思うのです。だから、割と余裕があって、みんなと納得の上、合意して出したかなという記憶が僕はあるんですね。

【委員】

すり合わせまでしておいたほうがいいのかというのが今回の動機ですよ。

【部会長】

具体的にどこかサンプルをとって意見交換をしてみましようか。多文化共生プラザの視察をした計画事業86番、内部評価実施結果報告書248ページ、まずはこれから率直な意見交換をしてみましようか。

【委員】

こういう事業が、新宿区のように区民の1割が外国人だという環境の中でプラザを運営するということは、成果のことはさておいて、あっていいんだろうと私は思うんです。同じ建物に入国管理局も入っているから、正規に入ってきた人以外はあそこには近づけず、実際は非正規に入国した人たちに対しては役に立っていない。

私が思ったのは、大久保かいわいに住んでいる人が、あの辺がコリアンタウンになってもう住めない、もう生活が成り立たないといって逃げていく、そういう人の何とかならないんだろうかというある意味では悲痛な叫びというのを聞いたことがあって、プラザに行って、そういう部分の問題解決の役に立たないんだろうかという素朴な疑問をそのときに感じました。

【委員】

私も、あのとき質問させていただいた中では、「ここを利用している日本人はどんな人ですか」というような質問、「団体としてここを利用しているグループの方はどんなグループです

か」と聞いたときに、それが外国の方の集まりというよりは日本人の外国の方を支援するようなグループの方が多くなっているというお答えで、ああ、やっぱりそうなのかなと思ったんですけども、日本人と外国籍の方が交流する場とはいえ、日本人のごく一部のそういう問題に関心の高い人があそこで外国の方と接してるという現状が多いんじゃないかなと思います。

そうなる、それはそれで悪いことではないですけども、もう少しふだんあまり外国文化には関心がなくても、生活上でどうしても摩擦とかがあって、どうしたらいいんだろうとかか思っている人たちがもう少し積極的にあの場を利用するというか、知ってもらって使ってもらえるような何か仕組みを考えていくべきではないかなというのは思ったんですね。

だから、今行われている部分に関しては、順調にそれなりのやり方で成果を得ているんだと思うんですけども、もう少し幅を持たせることは可能じゃないかなと思いますし、そこそをやっていかないと、現実と離れていってしまうセンターになってしまうのではないかなという感じがありました。

【委員】

私も同じような意見ですけども、このまま内部評価をさっき言った基準で評価すると、結局、総合評価として計画どおり進んでいます、方向性としては現状のまま継続という話になるんです。だけど、ヒアリングなんかしてみると、このプラザの働き方というのがどうしても受動的というか、そこにあって来られる方に対する何かアクションをとるとき、もうちょっと能動的に知恵を繰り出していくというか、アクションとして何か、例えば大久保地区と何かやってみるよとか、そういう活動というのは改善・改革の方向に向けて、自分たちなりの自己評価というか、してもらいたいなということがヒアリングを通して感じたことです。

【委員】

多文化共生調査というのがありまして、あれを讀んでみまして、アンケートが5,000人に配って900人ぐらい回収、それから実際に聞き取り調査が40人というから、両方合わせて1割ぐらいしか答えが返ってきていないんですね。そういう場合に、答えをしなかった人、できなかった人がどうなのかということを考えてみる必要があるんじゃないかと思ったんです。今のこのお話を伺っていて、プラザに来る人の数でどれぐらい利用されているか、それは一つの指標にはなると思うんですが、3万人もいてそれだけしか来ない、そこに来ない人たちに対してどう働きかけをするのかということも考えなければいけないんじゃないかなと思います。プラザ自身がどれだけ活用されているかは、そこに集まる人の人数でわかりますけれども、ここにこれだけ集まっているから、これで外国人対策はいいんだという評価はできないと思います。

【委員】

このプラザは財団に実態的には委託しているんでね。

それで、ああいういい場所にプラザを借りて、年間1,500万円、それにかかわる人件費まで加えると1億円を超えるお金を使っている割には、それだけ成果が上がっていると言えるのかということをお願いしたかった。この内部評価で見れば、事業の指標というのが、言ってみれば利用者数だけなんです。目的、つまり何でもこういうものをつくったかという目的からすると、

この理念はとてもすばらしい。

だけど地域の地元住民、残っているわずかな人たちというのは、迷惑をこうむって、願わくば本当は日本のまちにまた取り戻したいと思っているかもしれない。プラザを介して、何らかの形で、地域の人たちとそういう外国人との交流という事業までやらないと新宿区民に何のメリットもないという感想を私は持ったんです。

【委員】

国際化の流れというのはもう今後ますます大きくなっていくわけですよね。やはりお互いの文化を理解し合うために、お互いの文化とか生活ですとか、そういうものを理解し合うということが必要で、そのためにこういう場も必要になってくると思います。

【部会長】

今委員のおっしゃったのは、プラザへ行ったときに受けた印象と、地域でいろんな問題が生じていることと、ちょっと距離があるように感じたということが主な指摘の点であろうかと思うんです。

私の感想は、皆さんとやや違うところがあるかも知れませんが、まず、あそこは行政の職員ではなくて外郭団体に雇用され、専門資格があるわけじゃないから専門家というのは当たらないかもしれないけども、仕事としてはそれを専門にしている方があそこに常勤職員で1人、あと非常勤のスタッフがいらっしゃると思いますけれども、彼が言った話は、いろいろとなるほどと思うところがあって、1つは、新宿区の外国人政策がある時点で転換したんだということを言われて、多分他の自治体でもそうだと思うんです。最初は白人中心の国際交流、彼自身が対外的交流ということも言っていたかな、それが内部に住んでいる、もう既に住民であるところの外国籍市民とどう共存していくかという問題に変わっていったと。それは労働緩和も入管も両方含めてですね。このスタンスがはっきりしているということは非常に評価できて、新宿区のプラザの彼は、きっぱりそういう政策理念が今も内部にある多様な人たちの交流なのでとおっしゃったのが非常に私は衝撃でした。

それからもう一つ、さっき皆さんがおっしゃった感想に直にかかわるんですけれども、彼は例えば現場からの情報に敏感であるべきだと言う一方で、別に英語ができるとか、そういうことが問題なんじゃなくてというようなことも言って、要するにコーディネートをするスキルが一番大事だということを言ったんですね。

だから、直接外国人と接するわけじゃなくて、むしろ直接外国人と接している日本人なり、あるいは外国籍市民ご自身がどう活動して問題解決に向かっていけるかということのコーディネートをするのが自分の仕事なんだということをおっしゃって、だからある意味では、あの場に日本人ばかりが来ているというのもひとつしたらオーケーかもしれないんです。そこはわかりませんが、少なくとも、彼は今あのプラザが果たすべき機能というのをそういうコーディネートに置いていて、その限りでは彼は一生懸命やっているということを見えたかなと思うんですね。

そうすると、評価としての着眼点として僕が思うのは、彼が持っているああいう認識とか政

策的な方向性とか、現場で得られた実践的英知が管理部門にちゃんと届いているのか。さっきまさに皆さんがおっしゃったように、人数とか、そういう指標で判断しているけど、そういうものじゃないんじゃないか。あそこでやられていることの政策的な意義とか理念的な意義とかいうことを管理部門がちゃんと理解できていないんじゃないかという気がするというんですね。

それからもう一つは、これも皆さんがおっしゃったことと多分同じ方向の話だと思うんですけども、あれは、言ってみれば、いわゆる中間支援の役割なんですね。もっと現場で課題解決に向かって活動しているさまざまな団体なりなんなりがあることを前提にしているんだけど、あのプラザだけでは不十分じゃないか。いくら彼が頑張っても1人しかいないし、1カ所しかないし、もうちょっと十分な体制が必要な段階に新宿区が来ているんじゃないか。まさに方々でどのような問題があるか、私も具体的には知りませんが、かなり問題が先鋭化しているところもあるとすれば、その現場に、例えば彼が、外国人自身の団体というのはそれほど多くないが、5つぐらいあると言っているんですね。ただ、そういう団体と、あと日本人の団体がいてもいいですけども、そういう人たちが集えるような現地事務所みたいなのがひとつあったら必要かもしれないですね。ヨーロッパにはそういうやり方がありますけども、その意味では、あそこが中間支援組織として、オール新宿区のところでコーディネートの機能を果たしているとしたら、それを受けて、実際に課題解決に向かっていけるようなもう一つ別な仕組みがそろそろ必要な時期に、新宿区民の1割も外国人がいるんだから必要じゃないかという感想を僕は持ちました。

その意味で、内部評価の評価の視点というのは少しピンぼけじゃないのかという、そういう観点でチェックシートを埋めてみようかななんて僕は思ったんですけども。

【委員】

結局、目的というのは、ネットワーク化、交流、情報提供、相談、日本語教育、このぐらいになるんですね、この事業の目的を分解してみると。その中の日本語教育と交流、あと情報提供というか、そういうのはかなりできていて、ネットワーク化だとか相談というのがどれだけできているのかよくわからなかったんですけども、この辺がちょっと薄いのかなと思いました。

【部会長】

相談についても、一つの方向としては、相談できる人を区内に増やしていくというのもプラザの役割だという、その中間支援に徹底して、相談のスキルを持った人をどのくらい増やせるかという、そういう政策的方向性だってあり得る。

【委員】

日本語の教育もそうなんです。日本語教育ができる人を増やす講座というのをやったりしているんですよ。だから、そういうことはいいし、それとあと日本語の教育がやっているNPOも、下部組織というんじゃないけども、そういう下に持って、それで日本語教育を広めているというか、そういうこともやっているから、そういう点では、だからそういうことを何かおっしゃるように指標にして、来る人が2,000人だからいいという問題じゃないだろうと思います。

【部会長】

別に来る人が日本人が多いからといって、必ずしもだめだとも言えない。もちろん、日本人だけしか来ないというのは明らかにおかしいですけども、外国人問題を扱っているボランティアと対応することが多く、コーディネート機能は多いと彼は語っているんです。

【委員】

この指標にはとても関心があって、これはほかの事業に対してもそうなんですけど、どうやって指標が決まっています、それをどの程度皆さんが意識してその事業を行っていらっしゃるのかなとずっと思っていたんですね。ただ、ここでは本当に利用者数という一つの指標しか上げられていませんし、それに対してこちらの適切な目標設定では、目標設定は適切ですと言い切っているあたりが、皆さん、ちょっとそれは違うんじゃないのとおっしゃっている部分だと思うんですけど。そもそもこの利用者数を指標にするというのは、この実行計画にもうたわわっていて、これを書く人が自分で考えてこれを指標にしますと言ったわけではなくて、もう既に決まっているということ、それはどこの事業もそういうふうになっているんです。

ただ、私ここは何かもう少しほかの指標も、こちらには載っているのに、どうしてこの一つしかここに上げなかったんだろうと、その実行計画の中にいくつか指標と、これはみんなできていきましょうと書かれたものの中の部分的なものしか取り上げないというのは、明らかにこのシートを書く方の個人的なお考えなのかなと、今回はその程度でいいやというところなのかなとちょっと思います。それが不十分だったんじゃないかなと思いますけれども。

【部会長】

そもそも実行計画の理解の仕方、実行計画をきちんと理解して指標を立てたのかどうかということは、我々が評価してもいいので。

【委員】

実行計画にある程度目標値みたいなのが出てきていますね。ですからそれをベースにしているというのは他の事業も共通だと思うんです。それは直接担当の方が前もって決めたというよりは、もうその前の時点で決まっていた指標なんですけれども、もちろんそれに沿って、担当者がどんどん変わりますから、やっていこうという姿勢は一つ一貫性を持たせるためには大切だと思うんですけど、でもやってみただけ簡単にクリアされてしまったとか、それからこの事業は自分たちでやっていて、これだけの指標で外されるものではないという思いがあれば、もう少し別の指標をこのシートを書く時点で担当者が盛り込むこともできるのではないかと、その辺はちょっと事務局にお尋ねしたいです。

【部会長】

「新宿区第一次実行計画」の何ページだかおわかりになりますか。

【委員】

実行計画だと、例えば100ページに、計画事業86多文化共生のまちづくりの推進というのが出てきていまして、それが対応するものだと思うんですけども。ここにはネットワーク連絡会の延べ参加者数とか、そういうのが目標として上がっていますよね。

これは今回この評価シートには出てきていないんですが、プラザの利用者数というのも、総

合計画の中で、個別目標の指標としては上がっているんですよ。

【事務局】

原則は、実行計画に定めた成果指標を用いて評価します。と申しますのは、計画を立てた際に、当然その計画年度の目標というのを持っているわけですので、それに向かって事業運営していく以上は、まず最初の目標値を踏まえて事業運営してどうだったかという評価がなければなりません。その事業が任意に目標値を毎年変えるようだと評価している意味がなくなりますので、まず計画を立てた時点の成果指標をもとにしてやっていくという形になります。

それで、実際に今年度の評価をする場合に、必ずしも計画を立てた時点ですべての事業について評価のことを具体的に想定して成果指標を精査していないという部分があって、実際に評価しようと思うと、この第一次実行計画に書かれている指標を使うとなかなか評価しづらいという相談はいくつか受けております。

それについては、適切な目標設定のところにその理由を書いて、改善が必要であると、その場合に、どういう指標が本来この事業を行う上で必要なのかという考え方を示した上で指標を違うものを使うとか、あるいは来年以降こういう指標を設定していくというような書き込みをしていくということで対応してくださいという指導をしています。

【委員】

私たちみたいな民間団体だと、自分たちで目標を立てて、自分たちで今年の目標はこれだと進んでいくと理解してしまうんですけども、区の方ではもう大きな流れがあって、その中で指標設定、それに対する達成度は、それはそれで理解できるんですね。ただ、では足りなかった部分はどうかというところがあまり踏み込まれていないというのが、他の事業でもそうなんですけれども、指標に対する物足りなさを感じる部分なんですけども。

【委員】

会長、これは事業ごとに担当の人を決めちゃったらどうですか。

【部会長】

確かに実行計画と照らし合わせ、今みたいにいろんなことをよくよく考えてみてとやると、結構これしんどいかもしれないという気がします。

【委員】

僕は相当大変だと思っているんです。できるだけ書いて、まとめなければならない。

【部会長】

誰か中心になって書いた人の物に対していろいろ文句を言ったほうがわかりやすい。事務局としてはどうですか、そういうやり方をしてもいいのか、他の部会はどうなっているのですか。

【事務局】

第2部会は全員が全事業の評価シートを書くとしています。ただし、全部埋まっているわけではなくて、概ね適正なところは空欄もありました。評価に対し、違うんじゃないかというようなところはコメントが書かれており、それを皆さんで意見交換している状況です。

【部会長】

では、これも外部評価の初動期だから、第2部会と違うやり方をしてみるというのも委員会全体としてはいいかもしれないですね。この部会だけでやってみましょうか。

あと、今特に結論を出したわけじゃありませんけども、とりあえずこんな調子でもう一、二事業やってみてますか。

前回のヒアリングのときに、地区協議会と町会関係のことについて、割と原理的なところから議論があったと記憶しているので、そこをやってみるというのはどうですか。計画事業4、あるいはNPOであればへ計画事業3ということで。

特に生涯学習コミュニティ課の所管のことについて結構出ていますね。

【委員】

計画事業4は、地区協議会と町会と町会・自治会との仕切り分けというのが重複というか、その辺が質問でもまとまったところなんですが。

【部会長】

内部評価実施結果報告書では84ページですか。これについて意見交換を試みてみましょうか。

【委員】

自治会・町会が行政の毛細管のように行政につながっていることがいいのかどうかという問題提起をしたわけです。行政がつながるべきところは、新たに地区協議会を地区ごとに10個つくったわけで、そこには自治会とか町会の人たちも入っているわけですから、そこと行政が密接にかかわるということはいいいわけだけでも、自治会・町会というのは任意の団体だから、大体が行政とつながること自体いかがか。私はそういう趣旨の質問をしたらば、巨大地震等のときに自治会が地域の中心として機能するわけだから、区としてそれを支援すると、組織率をアップするということにも、そこで新たに必要なんだという趣旨の返事があったように受けとめています。私はマンションに住んでいる立場でそのことを再度言ったのは、マンションの自治会、本来住んでいる人たちが100%が理想かもしれないけど、現実には60%、それを行政が加入促進策を検討するという表現、改革の方針として書いてあるのは、僕はそこまで行政がかかわるべきものだとは思わない、私はそういう考えですということを申し上げました。

【委員】

防災等の問題を議論してきたときに、一番地域の、そこに住んでいる方たちといろんな連絡をとったり、緊急時にまとまって動いたりということは、町会とか自治会単位で考えられてきたという経緯があるんだと思うんですね。

地区協議会というのは割と最近できた組織ですから、地区協議会に防災の機能も全部かぶせるならば、その防災のときにそこにつながっている人にいろいろな情報が行き渡ったりということになるんでしょうけど、多分そこが今までの考え方だと、町会・自治会単位とつながりながらいろんなことを進めてきて、巨大地震とか、そういう大きな災害に向けて準備する上では、そこにたくさんの人がつながっていてくれないと、救いたくても救えないみたいな、そういう思いは防災に携わる方はすごく強いんじゃないかということは私はとても理解できるのです。

だから、それでこの加入率を上げていくということを防災面から目標にするということは私

はある程度理解ができるんですが、それとはまた違う側面で地域協議会というものを、町会につながってなくても地区協議会という入り口からも地域のこととか区政のこととか情報が得られたり、何か意見が言えたり、地域づくりに参加できたりという、別の窓口があってもいいし、そこから入ってきてもいいんですよというような考え方も私はあわせて必要かなと思ってしますので、そういうところも、そういうスタンスを色濃く出していただけたら、もう少し皆さんもいろんな面で参加しやすいんじゃないかと思うんですけども。町会・自治会の防災面での意義は大きいと私は思っていますし、地区協議会もそれ以外のいろいろな地域の出来事を知る上では、町会・自治会に入っていない人が、例えば私のところはプレーパークという団体をやっていますけども、子どもとかお母さんたちがプレーパークの活動を通じて、今度コミュニティスポーツの大会と一緒に出ましようみたいなことで、一緒にその場に行って、町会の方と顔見知りになるとか、そういうことは今までもやっているものですから、そういう地域とのつながりというのを全部町会・自治会に集約する必要はないと私は思っていますけども、ここは役割分担みたいなのがあるのかなと思います。

【部会長】

そういう観点からすると、内部評価報告書の書き方はどうですか。課題とか改革方針の対応とか、85ページの下欄ですよ、この辺の書きっぷりは今のようなお考えからすると。

【委員】

計画事業名は、町会・自治会及び地区協議会活動への支援、そういう事業です。だから区自身は町会、自治会、地区協議会をより活性化させようとする支援事業ですよ。

そういう意味で、町会・自治会の加入率を上げるということに直接関与すべきじゃないという意見もあるんですけども、これは関与しようという事業だから、それはとりあえずしようがないと思いますけれども、地区協議会活動への支援という中で、結構うまくいっていますとか、財政支援をよりやっていくとか、そういう書き方になっていて、地区協議会に実際に入っている本人としては、別にうまくもいっていないし、地区協議会の会則の頭に地区協議会とはこういうことをすると書いてあるんですが、そういうような地区協議会には今はなっていない。少なくとも私のところはなっていないし、多分他もなっていないんだろうと思います。自治基本条例も遅々として進んでいないです。あれを待ってたら多分あともう一年半ぐらいかかるんじゃないかなと思います。それを待って地区協議会の地位向上をして、その地区協議会に権限を持たせますというようなお答えだったんですけど、合同役員会なんかもやめてさっさとやるとか、地区協議会の地位向上とか趣旨と乖離しないような地区協議会をつくり上げるというところのスピードをもっと上げないといけないんじゃないかと思うんです。これを見ているとどうも歯がゆい感じがするんですけどね。

【委員】

ヒアリング項目の 10なんですけれども、回答がちょっと質問とずれているように思うんですが、町会・自治会イコール地区協議会になるというんじゃないくて、地区協議会というのは地域にあるいろんな団体のネットワークだと思うんですが、町会・自治会で補えないところを地

区協議会という組織で補っていくという意味で言ったつもりなんです、それが何か地区協議会というのは町会・自治会に代わるものではありません、町会・自治会の加入率が上がり活性化することが、地区協議会の活動を阻害するものではありませんという回答で、これは当たり前前のことで、私が言ったのは、町会・自治会、自治会と町会はちょっと違うと思うんですが、町会の加入率を上げるということだけに注目しているのかどうかということです。

現在、まちにはいろんなマンションなんか建って、外から入ってきた方がありますよね。何代もそのまちに住んでいる人と、それから後から入ってきて、一時的にそこにいて、また仕事の都合で出ていくという人たちとは地域への愛着というのも違ってくると思うんですね。そういう人たちを同じように考えて、同じ組織に入れるというんじゃなくて、町会・自治会というのは一つの地域という縁をもとにした地縁社会、地縁グループですよ。それだけじゃなくて、人と人とを結ぶのにはいろんな組織があっていいと思うんです。そういうものを総括して地区協議会というのがあるんじゃないかと私は思っているんですが。町会への加入率ということにこだわって加入率ということと言うと、町会費を取りに行っても関係ないよと言われるところが結構多いんじゃないかと思います。

【部会長】

生涯学習コミュニティ課の回答は、ややわかりにくい点があるかと思いますが、一つは微妙な問題があるので、なかなか書きっぱりが難しいというのもあると思うし、それから、町会と協議会の関係って、先ほどの委員がおっしゃったような考え方で見ると、その辺わかりやすいと思うんだけど、そこをどういうふうに見ているのかあまりよくわからないような指標の設定のされ方がされていますから。

書きっぱりが難しいようなことをそれなりに行政の言葉で書いているとも見えるんじゃないかという気もしましたが、この書き方はどうですか。

ヒアリングのときのお答えの中にも一つかみ合わなかったような気もするんですけども、内部評価報告書の85ページのこの書きっぱりはどうですか。

【委員】

試行錯誤の中という感じですよ。

【委員】

町会・自治会の活動も広がりを見せているというのも、何かそうかなと、どうですか。

【部会長】

地区協議会が自治会の会員ではあったにしても、自治会では活動していない人で大事な活動をしている人がいて、そういう人たちが相互にコンタクトをとれる場としては機能をしているという、そういうご意見があったと思うんです。

そういうのが政策目的でもあると思うんだけど、あまりそういう書き方は確かにしていませんよね。確かに地区協議会の理念とか、まだ磨きが十分かかっていないところもあると思うんです、役所のほうで。なかなか難しいですね、これは我々もどういったらいいのか。

【委員】

地区協議会も10ありますけれど、随分と温度差があるじゃないかなと。

【部会長】

僕も6カ所ぐらい足を運びましたけど、確かにちょっと差があるみたいですね。

【委員】

認知度が低いというのは確かにあると思うんですね。一部の人しかわかっていないと。でも、地区協議会とセンターとの連携なんていうのは、事業を通して、共催事業とか、それからセンターのお祭りに地区協の分科会が参加するとかというような形で、結構連携はうまくとれるようになっているんですね。

【委員】

だから、何のための地区協議会なのか。もともとの趣旨って全然違うんですから。センターのお祭りに参加したりとか、まち歩きに参加したりとか、そういうレベルだと、町会とどこが違うのか。地区協議会は町会の大きくなったみたいな、そういうものじゃないと思うんです。

【部会長】

地区内の活動団体のネットワークみたいなイメージですよ。

【委員】

私はネットワークと思っています。

【部会長】

確かに、それを割と目指していて、そういう意味では効果を上げている自治体もあると思うんですね。横浜市なんか地域運営会議ってそうするらしいですけども。

もう一つ、この手の仕組みはもうちょっとミニ議会的なものを目指すという自治体もあって、自治基本条例ではそっちのほうの方がもう利用されているのかな。30万人に1人の首長と議会しかないの、どこが民主主義なんだという発想ですよ。もっと身近なところに民主的な決定の場が欲しいという発想で、その発想を煎じ詰めると、地区協議会を公選制にするという話になって、それは今法律上できませんけども、いずれその方向で、もっときちんとした意思決定の場が欲しいというふうに考えると、ちょっと活動団体の交流の場とはやや違ってきて、そのどっちをどのくらい目指すのかということもそんなにはっきりしているわけではないと思うんですね。恐らく日本の中でそれについてはっきりした考えを持ってきちっとというか突き進んでいる自治体もないと思いますし、そこは確かにそれぞれ委員の中でバランスの進め方は、イメージが違うかもしれませんね。

【委員】

僕は過渡的な段階だという、理念としては願わしい理念として掲げているけど、実態がまだ伴っていないというレベルの評価をしていますけどね。だから、きちんとしたリーダーのところの地区協は非常に円滑にうまくいっているけども、そうじゃないところは機能していない。

もう古いかもしれませんが、去年ですか、200万円のお金を配るようにしたのは。それで、使わないとうまくないから何に使おうかなんて随分苦労しているところもあったり、活動的に機能していないところはお金の使い方本来ない。

それはやっぱりちゃんとなるには時間がかかる。地区協は区が一生懸命お尻をたたき割にはまだ過渡的で、人材的にも十分機能しているとは言えないというのが僕の評価です。

【部会長】

もう一つぐらい議論したかったんですけど、時間的に大丈夫かなということで、今までの議論を聞いていて、地区協については、少なくとも私も含めて5人が5人ともそれぞれのイメージも持っているし、経験、見解も持っているの、これなんかはみんな書いてきて突き合わせるというのもいいのかなと思いました。

ですから、チェックシートは手分けして書くのが大部分だというイメージで僕は言うんですけども、いくつかのものについては全員が書いてくるというのも有益ではないかと思います。

チェックシートは、我が部会では、基本的に手分け方式にするとして、割り当てをやりましょうか。

< 外部評価シート作成者の調整・確認 >

【部会長】

それでは、どうもご苦労さまでした。急遽開催することになりましたけれども、非常に有意義なものになりました。 どうもご苦労さまです。これで終了とします。

< 閉会 >